



県政報告

埼玉県議会議員

東山とおる

地域を支える基盤づくり

春号



令和7(2025)年
県議会2月定例会報告

発行

埼玉県議会 自由民主党議員団
〒330-9301
埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
☎048-822-1960

狭山市政務活動事務所

〒350-1306
狭山市富士見1-14-11 北野第2ビル3F
☎04-2935-7818 ☎04-2935-7820

県議会
2月定例会報告

令和7年度当初予算
過去最大規模

前年度比5.2%増の超大型予算で 持続可能な発展を!!

一般会計

約2兆2,308億9千万円

県議会2月定例会は2月19日に開会し、前年度比5.2%増となる令和7年度一般会計当初予算(2兆2,308億9,000万円)をはじめ、令和6年度2月補正予算等を議決し、3月27日に閉会しました。

本県は今、「人口減少・超少子高齢社会の到来」と「激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応」という2つの大きな課題に直面しています。令和7年度予算は、『未来を切り拓く、歴史的課題への挑戦』『「日本一暮らしやすい埼玉」の着実な実現』『DX・TXを前提とした不断の行財政改革の推進』を基本方針に、歴史的2つの課題に敢然と立ち向かい、持続可能な発展につなげていく内容となっています。

主な新規・拡充事業としては、自然災害への備え(通信機能の強化や治水対策の推進等、約394億5,146万円)、警察活動の強化(警察官を175人増員等、約4億900万円)、介護医療体制の充実(人材確保等、約6億7,994万円)、保育士の確保・定着(約1億6,510万円)などが盛り込まれました。

所属委員会 産業労働企業委員会
危機管理・大規模災害対策特別委員会

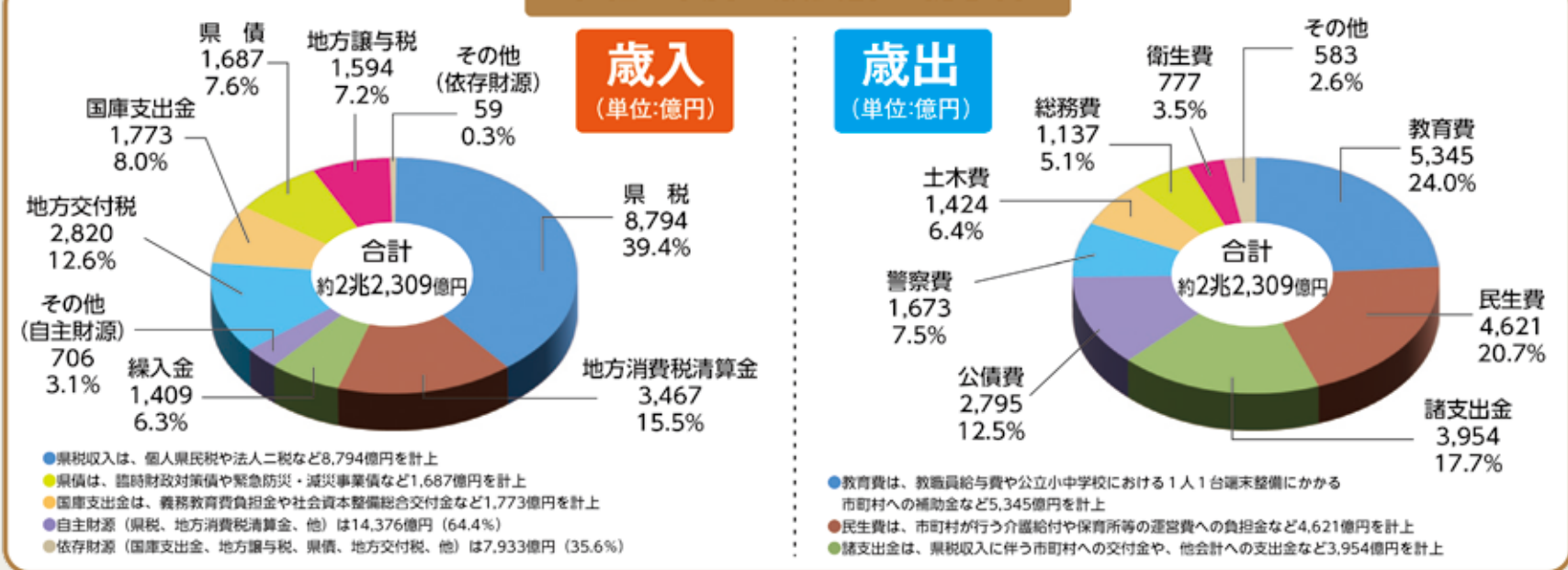


八潮道路陥没事故で緊急要望、90億円の補正予算を議決

1月28日に八潮市内で発生した道路陥没事故を受け、自民党議員団は1月29日に大山忍八潮市長とともに、「人命救助を最優先で対応を進めること」「事故現場周辺の速やかな安全確保、復旧作業及び二次被害の発生防止に努めること」などを求めた緊急要望書を大野元裕知事に提出しました。

これを受け、2月定例会では事故の復旧工事のため、令和6年度流域下水道補正予算【第1号】40億円、さらに、追加で国の建設補助金(45億円)を充てた約50億円の補正予算が提案され、合計で約90億円の予算を議決いたしました。

令和7年度一般会計当初予算



令和7年度の主な施策(抜粋)

～歴史的課題への挑戦～

1. 持続可能なまちづくりと経済成長の実現

■「渋沢MIX」におけるイノベーションの創出……………3億9,537万2千円

埼玉発！令和7年夏、さいたま新都心に開設(予定)

施設:コワーキングスペース、イベントスペース、ラウンジ、個別ブース(打合せスペース)、情報掲示スペース など

■共創プログラムの実施《企業同士のマッチングによる協業の伴走支援、支援金の支給》、■アクセラレーションプログラム(アーリー期)の実施《事業成長に向けた伴走支援、支援金の支給、デモデイ(成果報告会)の開催》、他



■サーキュラーエコノミー(CE)の推進……………7億237万8千円

■リチウムイオン電池の広域回収・資源化モデルの構築、■県民向けサーキュラーエコノミーの啓発、■サーキュラーエコノミー型製品等の価値発信支援、■広域連携による衣料品のサーキュラーエコノミーの推進、■大企業ニーズ調査によるサーキュラーエコノミー推進センター埼玉のマッチング強化、他



■埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進……………15億8,470万円

プロジェクトに取り組む市町村 合計56団体！

■新市町村への専門家派遣等による地域まちづくり計画の策定支援、■エネルギーレジリエンス強化促進支援事業、■県有施設への太陽光発電設備等の導入促進、他



■人手不足への対応……………7億6,916万2千円

■新専門家派遣の実施、■新省力化投資に対する補助《導入:上限額200万円、補助率1/2／更新:上限額750万円、補助率1/2》、■新女性活躍のための環境整備、■新集合住宅宅配ボックス設置補助、他



2. 「こどもまんなか社会」の実現

■こどもの声を聴く「埼玉県こども会議」……………445万5千円

■新小学生～高校生が県政に対し意見を表明する「埼玉県こども会議」を設置・運営、■新こどもたちからの意見を施策づくりに生かすとともに、反映状況等を県ホームページで公表

■朝のこどもの居場所づくり……………557万4千円

■新「朝の小1の壁」を解消するため、「朝のこどもの居場所づくり」に取り組む市町村への支援



■保育士の確保・定着……………1億6,509万6千円

■新卒保育士に対する就職準備金《新卒保育士就職準備金に30万円(県内保育所等で3年勤務することにより返還免除)の新たな貸付枠を創設するとともに、県外からの転居を伴う就職者に対しては10万円の加算枠を創設》、■新保育士の復帰・復職のサポート《未就学児を持つ保育士が育休等から復帰する又は新たに就職する場合に、当該保育士が支払う保育料の半額(上



限27,000円)の貸付期間を無償化の対象となる3歳児まで延長》、他

■メタバース空間を活用した不登校児童生徒支援……………4,272万6千円

■新たな居場所・学びの場を設置《一人ひとりの状況に合わせた学びの提供(講義形式・個別学習支援)、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる専門的な相談、利用者同士の日常の交流やオンライン社会科見学等の体験活動》

■特別支援学校の整備……………14億4,969万9千円

■新県東部地域特別支援学校(仮称)の設置(令和12年度開校予定)、■新県西南部地域特別支援学校(仮称)の設置(令和11年度開校予定)、■新既存特別支援学校の校舎等改築《県立和光南特別支援学校の全面改築》(令和12年度校舎供用開始予定)



■県営公園の安全安心向上……………1億9,850万円

■新防犯カメラの充実《5公園全30か所で詳細設計、6公園全40か所で設置工事を実施》

3. 更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上

■DXによる県民サービスの更なる向上……………1,500万円

■新AIしごと診断・マッチングシステムによる若者の就業支援



■県内中小企業のDX推進……………8,522万9千円

■新ノーコードツール活用によるDX促進《事業者におけるノーコードツール活用を促進するための実践型ワークショップを実施》

■DX・TXによる行政の更なる生産性向上……………1億2,727万6千円

■新TX2.0タスク・トランスフォーメーションの強化《TX1.0で導入した全庁共通ツールだけではカバーできない特定のタスクを効率化する新たなツールをモデル的に導入》、■新県立高校でのデジタル採点の導入、他

4. 激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え

■埼玉版FEMAによる災害対応力の強化……………7,964万3千円

■通信途絶状況下での対応《令和6年能登半島地震での教訓を踏まえた図上訓練の実施》、■新支援物資の物流オペレーション、■新LINEを活用した多言語防災情報の提供、■新災害時のリハビリテーション機能の強化、■新新興感染症の訓練想定を拡充、他

■孤立集落となる可能性がある地域への対応……………3億6,400万円

■新迂回路の無い県道の法面対策強化《アクセスルート強靱化推進費》

■自然災害への備え……………394億5,146万4千円

■新衛星通信機器の導入(27基導入)、■流域治水対策の推進(中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト、既存施設の有効活用手法の検討等)、■緊急性の高い防災・減災対策の強化、■新総合指揮支援システムの機能強化、■新通信・映像資機材の整備、他

～「日本一暮らしやすい埼玉」の着実な実現～

1. 県民の暮らしの安心確保

■警察活動の強化……………4億899万6千円

■新警察官の増員《全国最多 175人増員》、■新ダークウェブ上における情報収集力の強化、他

■消費者被害対策の推進 ……3,174万5千円

■新消費生活センターへのAI電話の導入など消費者相談のDX化、■新市町村相談体制支援員の設置、県内消費生活相談体制の維持、他

■民生委員の担い手確保対策支援……………3,741万円

■新民生委員をサポートする協力員制度の導入、■新オンライン会議・研修など、タブレットを活用した民生委員活動の効率化、他



2. 介護・医療体制の充実

■人材の確保……………7億8,730万1千円

◆医師の働き方改革の推進と偏在是正

■新長時間労働医療機関へ医師派遣を行う医療機関に対して補助を実施、■地域医療機関へ指導医等を配置し、地域医療に関する調査研究や人材育成支援をする大学に対して補助(寄附講座運営支援事業を拡充)、他

◆介護人材の確保・定着の促進

■新採用未経験事業者に対するセミナーや個別相談会の実施、登録支援機関等の紹介、■新事業所が登録支援機関等に支払う初期費用の補助、■新埼玉県独自の新規ルート開拓、他

■救急医療体制の強化……………1億7,567万8千円

■新75歳以上の重症救急患者を積極的に受け入れるためのインセンティブとして、医療機関への補助制度を創設、■新夜間(22時から翌8時)における小児の初期救急患者の受入れを行う拠点医療機関(2か所)への補助

3. 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

■観光プロモーション・インバウンド誘致の推進……………2億781万9千円

■新酒やアウトドアスポーツなど、本県の強みとなるコンテンツの発信による観光周遊促進、■新特定層にターゲットを絞ったプロモーション、他

■未来の県庁・新しい働き方の実現……………1億2,134万1千円

○「未来の県庁の先行モデル」となる北部地域振興交流拠点の基本計画の策定、■新DX等の社会変革を踏まえた未来の県庁舎の再整備に向けた基本構想・基本計画の策定(令和7～8年度)、他

4. 豊かな自然と共生する社会の実現

■第75回全国植樹祭の開催……………10億1,615万3千円

■新当日の式典運営・式典会場の現状復旧等、森林資源の活用、木材の利用拡大を図る「活樹」の発信、他



5. 儲かる農林業の推進

■地域農業の担い手確保……………3,572万1千円

■新新たな担い手確保に向け、大規模農業法人などを誘致、規模拡大や県内への参入を支援、他

■水稻のカメムシ類・高温被害への対策……………3,086万4千円

■新イネカメムシ対策として広域防除を推進(地域で広域防除に取り組む団体等の支援、県内の防除受託体制を充足等)、■新高温耐性新品種 えみほころの速やかな導入(栽培マニュアルの策定・現地実証、種子生産体制の整備等)、他

